

辻 由希 東海大学政治経済学部教授

## コロナとオリンピック

コロナ禍は、スポーツやアートの領域にも大きな影響を与えた。大人数を集めて行われるイベントは軒並み中止となり関連業界やその従事者に大きな打撃を与えた。

もともと、スポーツやアート(音楽、演劇、ダンスなど)は、他者とともに空間・時間を共有することで喜びを得る活動である。これらの活動は、まさに「3密」だからこそ楽しい(一方、小説や絵画などは一人で創作や鑑賞できる)。リモートやソーシャル・ディスタンスに配慮した新しい事業形態も試みられたが、本来の魅力を完全に再現することはできなさそうである。コロナ禍で不要不急とされ、自粛を余儀なくされた活動が多い。

一方、2020年に予定されていた東京五輪・パラリンピックは、1年の延期を経て2021年の夏に開催された。デルタ株の流行によって感染状況が悪化していたこともあって開催中止を求める社会運動が起こった。日本政府はオリンピックを、スポーツの祭典であるとともに文化の祭典でもあると位置付けていたが、日本文化を世界にアピールするはずの開会式には、1年延期による総合演出チームの解散とプログラム変更、そして直前の関係者辞任に至るまでさまざまなトラブルが持ち上がった。ただ、長く自粛生活を送ってきた多くの人にとっては(筆者自身にとっても)、世界のトップアスリートの競技を観戦できたのは久々に楽しい時間であったことも否めない。

ワクチン接種が進み、いったん感染も落ち着いたこのタイミングで、スポーツ、アートと政治の関係をあら

## つじ ゆき

2011年京都大学大学院法学研究科博士後期課程修了(博士(法学))。専門分野はジェンダー政治論、福祉国家論。著書に『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』(2012年、ミネルヴァ書房)、論文に「自民党の女性たちのサブカルチャー—月刊女性誌『リぶる』を手がかりに—」(田村哲樹(編)『日常生活と政治—国家中心的政治像の再検討』岩波書店、6章)、「女性首長のキャリアパスと政策」『都市問題』110巻(2019年1月)など。

ためて考えてみたいというのが今特集の趣旨である。

## スポーツ、アートと国家・権力

現代のスポーツ、アートは近代化、国民国家化と資本主義の発展とともに形成されてきた。スポーツもアートにも「する」活動と「観る」活動が含まれるが、階級社会においては、社会的属性による分断が大きかった。たとえばサッカーは庶民のスポーツで、ゴルフは紳士のスポーツといわれる。アートも、ブルデューが「文化資本」概念で表したように、絵画やクラシック、オペラ等を鑑賞する習慣（ハビトゥス）は家庭環境や学歴に左右される側面も大きい。しかし資本主義の発展は、スポーツ、アートを「観る」ことを産業化した。産業として成り立つためには上流階級だけが楽しむのではなく、大衆に観客となってもらわなければならない。またもともと大衆の親しんでいた娯楽が大きな利益を産みだす産業として見出されていく。そしてスポーツ、アートが産業となるとき、その振興は政策課題となる。また産業の発展のためには、卓越した能力・技能をもった選手や芸術家を育てることが肝要で、その育成コストを公的・私的セクターでどう分担するかも論点となる。

他方、国民国家の誕生は、市民の平等や民主主義という観点からスポーツやアートの大衆化を促した。イギリスでは大英博物館などの国立博物館、美術館は入場料が無料であり、市民のアクセスが保障されている。現代では地域の活性化や社会的包摂という観点から振興に取り組む自治体もある。その一方でナショナリズムの醸成にアートやスポーツが活用されることもある。たとえば日本のように上からの国民国家化を

進めた国では、強い国民をつくるための手段として西洋のスポーツが教育に取り入れられたり、近代以前から存在した競技がネイションのシンボルとして新たな位置付けを与えられたりした。国民としての身体や文化を身に着けるために、スポーツやアートが奨励される。

さらにスポーツ、アートはしばしば権力者から利用だけでなく規制の対象ともなってきた。それはそれらを「する」「観る」ために集まった人びとが発する熱量が、ときに社会の秩序を動揺させる（そして権力者の地位を脅かす）可能性を秘めているからであろう。とくにアートには、権力者や既存の社会秩序を批判する力がある。

## アート、スポーツと政治、人権、社会保障

アートやスポーツと政治との関係について日本では近年、さまざまな議論が起こっている。一つ目は、政治的な中立性に関する問題である。たとえば政府がアートやスポーツの振興を行う際、多様な分野・活動に対してどのような基準で振興対象として選ぶのかという論点がある。たとえばある競技には予算を付けて助成するが、他の競技にはしないということが許されるのか、公的助成対象の選考プロセスが「中立」でありえるのかという問いである。またアートへの公的助成に関しては、「政治的」なメッセージが強い作品をどう扱うかという問いがある。あいちトリエンナーレへの文化庁助成の不交付決定がきっかけとなり、大きな議論になった。

二つ目はアスリートやアーティストの政治活動につ

いてである。日本ではこれまで芸能人が表立って政治活動をするのはあまり無かった。政治活動、とくに政府批判などをすれば芸能界で「干される」と言われている。ファンや視聴者に忌避されることを所属事務所やテレビ局、スポンサーが懸念していると思われる。ハリウッドスターが共和党、民主党支持を堂々と表明して大統領選でも両陣営で活動しているのは対照的である。ただ日本でもコロナ禍で、何人もの芸能人がSNSを通じて政府の政策決定に疑問を呈したり批判する例が見られた。

アスリートやアーティストの人権に関しては、肖像権やオンライン上でのハラスメントのなど課題は多い。近年、アスリートの盗撮画像や性的な加工画像の拡散などの被害が認識され、競技団体も声明を出し、対策に乗り出している。著作権法や迷惑条例違反での摘発事例も出てきたが、より強い法的規制を求める声も高まっている。

アスリート、アーティストの社会保障の不十分さもコロナ禍で露呈した。スポーツ、アートは多くの人びとが従事する産業である一方で、小規模な事業主・団体

が担い手となっているケースも多い。これらの業界にはフリーランスで働く人も多いため、雇用保険の対象からは外れてしまう。コロナ禍は、正規雇用者を標準モデルとした日本のセーフティネットでは、支援の網から漏れてしまう人も多いことをあらためて浮き彫りにした。

またスポーツもアートも、趣味のサークルから学校の部活、ユースクラブでの育成、セミプロなど、さまざまなレベルで楽しめる。社会全体での競技者・愛好者人口が増えなければ、プロのレベルも上がらない。コロナ禍でこういった活動も打撃を受けた。

このテーマに関して論じるべき点は多岐にわたり、専門分野を超えた対話や提言が必要と思われる。本特集はその一つの試みである。■

#### 《参考文献》

- 岡田暁生（2020）『音楽の危機 《第九》が歌えなくなった日』中公新書。  
笹川スポーツ財団ウェブサイト「特集 スポーツ歴史の検証」  
([https://www.ssf.or.jp/ssf\\_eyes/history/index.html](https://www.ssf.or.jp/ssf_eyes/history/index.html))